

組 織, 情 報, そ の 他

(1) 沿革

昭和22年林政統一による機構改革にともない、林業試験研究機関を整備することになり、同年4月大阪営林局内の試験調査部門を編成がえのうえ農林省林業試験場大阪支場として局内に併置された。

関西支場

- 昭和25. 4 大阪支場京都分室設置さる
- 昭和27. 7 京都分室を廃止し、そのあとに支場を移転し京都支場と名称を改む
- 昭和28. 2 新たに伏見区桃山町に支場庁舎敷地として12haを決め、同時に桃山研究室を設置した
- 昭和31. 3 庁舎、研究室を新築、移転
- 昭和34. 7 関西支場と名称を改む
- 昭和38. 4 調査室設置
- 昭和40. 3 研究室等を増改築
- 昭和41. 4 部制設置（育林、保護の2部）

／ 防災研究室を岡山試験地から移設

岡山試験地

- 昭和10. 8 岡山県上道郡高島村に水源涵養試験地として設置
- 昭和13. 1 林業試験場高島試験地と名称を改む
- 昭和22. 4 林業試験場大阪支場の所管となり、同支場高島分場と名称を改む
- 昭和27. 7 林業試験場京都支場高島分場と名称を改む
- 昭和34. 7 林業試験場関西支場岡山分場と名称を改む
- 昭和41. 4 林業試験場関西支場岡山試験地と名称を改む

(2) 土地および施設

1. 土地

1. 庁舎敷地

	関西支場	岡山試験地
庁舎および付属敷	11,539㎡	1,999㎡
苗畑	13,270	4,264
樹木園	7,862	
見本林、実験林	27,998	64,817
計	60,669	71,080
2. 宿舍敷地	9,373	916
3. 島津試験林	7,045	—
4. 宇治見試験林	3,812	—
計	80,899	71,996

2. 主な施設

庁舎および研究室 4棟 2491.6㎡ 1棟 346.5㎡

内訳

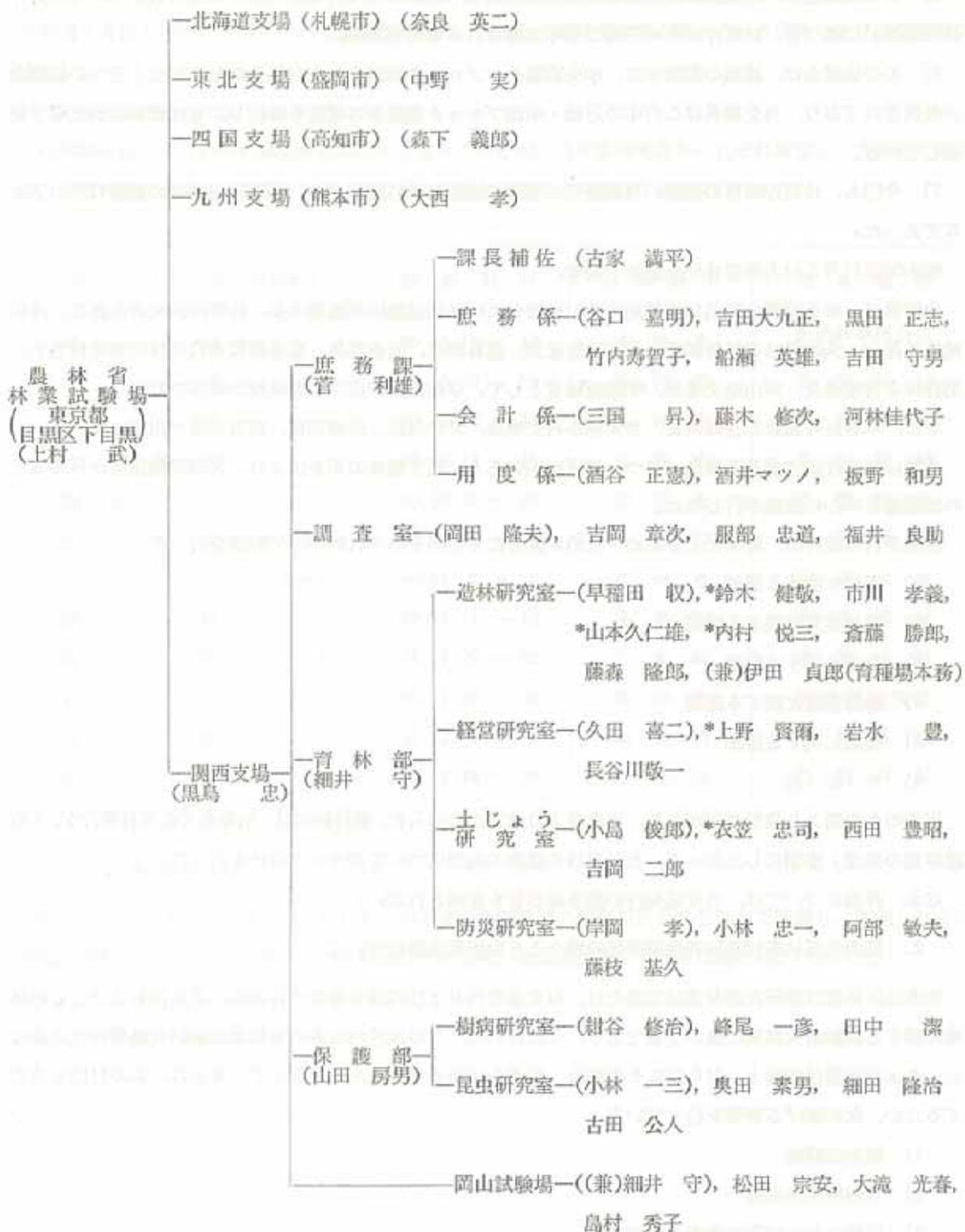
会議室		166.9		
研究室(育林)		628.6		
新館(含調査室)		1507.1		
資料室		189.0		
温室	1棟	54.5	0	
ガラス室	1ヶ	61.6	0	
隔離温室	1ヶ	51.3	0	
殺菌培養室	1ヶ	48.6	0	
樹病低温実験室	1ヶ	91.0	0	
昆虫飼育室	1ヶ	105.8	0	
林木水耕実験室	1ヶ	26.0	0	
材線虫媒介昆虫実験室	1ヶ	41.8	0	
研究資料調整室	1ヶ	64.1	0	
宿舎	24ヶ	1196.7	2ヶ 196.6	

建設費(千円)

年度	建設費	累計建設費
昭和31年	1,000.0	1,000.0
昭和32年	200.0	1,200.0
昭和33年	300.0	1,500.0
昭和34年	400.0	1,900.0
昭和35年	500.0	2,400.0
昭和36年	600.0	3,000.0
昭和37年	700.0	3,700.0
昭和38年	800.0	4,500.0
昭和39年	900.0	5,400.0
昭和40年	1,000.0	6,400.0
昭和41年	1,100.0	7,500.0
昭和42年	1,200.0	8,700.0
昭和43年	1,300.0	10,000.0
昭和44年	1,400.0	11,400.0
昭和45年	1,500.0	12,900.0
昭和46年	1,600.0	14,500.0
昭和47年	1,700.0	16,200.0
昭和48年	1,800.0	18,000.0
昭和49年	1,900.0	19,900.0
昭和50年	2,000.0	21,900.0
昭和51年	2,100.0	24,000.0
昭和52年	2,200.0	26,200.0
昭和53年	2,300.0	28,500.0
昭和54年	2,400.0	30,900.0
昭和55年	2,500.0	33,400.0
昭和56年	2,600.0	36,000.0
昭和57年	2,700.0	38,700.0
昭和58年	2,800.0	41,500.0
昭和59年	2,900.0	44,400.0
昭和60年	3,000.0	47,400.0
昭和61年	3,100.0	50,500.0
昭和62年	3,200.0	53,700.0
昭和63年	3,300.0	57,000.0
昭和64年	3,400.0	60,400.0
昭和65年	3,500.0	63,900.0
昭和66年	3,600.0	67,500.0
昭和67年	3,700.0	71,200.0
昭和68年	3,800.0	75,000.0
昭和69年	3,900.0	78,900.0
昭和70年	4,000.0	82,900.0
昭和71年	4,100.0	87,000.0
昭和72年	4,200.0	91,200.0
昭和73年	4,300.0	95,500.0
昭和74年	4,400.0	100,000.0
昭和75年	4,500.0	104,500.0
昭和76年	4,600.0	109,100.0
昭和77年	4,700.0	113,800.0
昭和78年	4,800.0	118,600.0
昭和79年	4,900.0	123,500.0
昭和80年	5,000.0	128,500.0
昭和81年	5,100.0	133,600.0
昭和82年	5,200.0	138,800.0
昭和83年	5,300.0	144,100.0
昭和84年	5,400.0	149,500.0
昭和85年	5,500.0	155,000.0
昭和86年	5,600.0	160,600.0
昭和87年	5,700.0	166,300.0
昭和88年	5,800.0	172,100.0
昭和89年	5,900.0	178,000.0
昭和90年	6,000.0	184,000.0
昭和91年	6,100.0	190,100.0
昭和92年	6,200.0	196,300.0
昭和93年	6,300.0	202,600.0
昭和94年	6,400.0	209,000.0
昭和95年	6,500.0	215,500.0
昭和96年	6,600.0	222,100.0
昭和97年	6,700.0	228,800.0
昭和98年	6,800.0	235,600.0
昭和99年	6,900.0	242,500.0
平成元年	7,000.0	249,500.0
平成2年	7,100.0	256,600.0
平成3年	7,200.0	263,800.0
平成4年	7,300.0	271,100.0
平成5年	7,400.0	278,500.0
平成6年	7,500.0	286,000.0
平成7年	7,600.0	293,600.0
平成8年	7,700.0	301,300.0
平成9年	7,800.0	309,100.0
平成10年	7,900.0	317,000.0
平成11年	8,000.0	325,000.0
平成12年	8,100.0	333,100.0
平成13年	8,200.0	341,300.0
平成14年	8,300.0	349,600.0
平成15年	8,400.0	358,000.0
平成16年	8,500.0	366,500.0
平成17年	8,600.0	375,100.0
平成18年	8,700.0	383,800.0
平成19年	8,800.0	392,600.0
平成20年	8,900.0	401,500.0
平成21年	9,000.0	410,500.0
平成22年	9,100.0	419,600.0
平成23年	9,200.0	428,800.0
平成24年	9,300.0	438,100.0
平成25年	9,400.0	447,500.0
平成26年	9,500.0	457,000.0
平成27年	9,600.0	466,600.0
平成28年	9,700.0	476,300.0
平成29年	9,800.0	486,100.0
平成30年	9,900.0	496,000.0
令和元年	10,000.0	506,000.0
令和2年	10,100.0	516,100.0
令和3年	10,200.0	526,300.0
令和4年	10,300.0	536,600.0
令和5年	10,400.0	547,000.0
令和6年	10,500.0	557,500.0
令和7年	10,600.0	568,100.0
令和8年	10,700.0	578,800.0
令和9年	10,800.0	589,600.0
令和10年	10,900.0	600,500.0
令和11年	11,000.0	611,500.0
令和12年	11,100.0	622,600.0
令和13年	11,200.0	633,800.0
令和14年	11,300.0	645,100.0
令和15年	11,400.0	656,500.0
令和16年	11,500.0	668,000.0
令和17年	11,600.0	679,600.0
令和18年	11,700.0	691,300.0
令和19年	11,800.0	703,100.0
令和20年	11,900.0	715,000.0
令和21年	12,000.0	727,000.0
令和22年	12,100.0	739,100.0
令和23年	12,200.0	751,300.0
令和24年	12,300.0	763,600.0
令和25年	12,400.0	776,000.0
令和26年	12,500.0	788,500.0
令和27年	12,600.0	801,100.0
令和28年	12,700.0	813,800.0
令和29年	12,800.0	826,600.0
令和30年	12,900.0	839,500.0
令和31年	13,000.0	852,500.0
令和32年	13,100.0	865,600.0
令和33年	13,200.0	878,800.0
令和34年	13,300.0	892,100.0
令和35年	13,400.0	905,500.0
令和36年	13,500.0	919,000.0
令和37年	13,600.0	932,600.0
令和38年	13,700.0	946,300.0
令和39年	13,800.0	960,100.0
令和40年	13,900.0	974,000.0
令和41年	14,000.0	988,000.0
令和42年	14,100.0	1,002,100.0
令和43年	14,200.0	1,016,300.0
令和44年	14,300.0	1,030,600.0
令和45年	14,400.0	1,045,000.0
令和46年	14,500.0	1,059,500.0
令和47年	14,600.0	1,074,100.0
令和48年	14,700.0	1,088,800.0
令和49年	14,800.0	1,103,600.0
令和50年	14,900.0	1,118,500.0
令和51年	15,000.0	1,133,500.0
令和52年	15,100.0	1,148,600.0
令和53年	15,200.0	1,163,800.0
令和54年	15,300.0	1,179,100.0
令和55年	15,400.0	1,194,500.0
令和56年	15,500.0	1,210,000.0
令和57年	15,600.0	1,225,600.0
令和58年	15,700.0	1,241,300.0
令和59年	15,800.0	1,257,100.0
令和60年	15,900.0	1,273,000.0
令和61年	16,000.0	1,289,000.0
令和62年	16,100.0	1,305,100.0
令和63年	16,200.0	1,321,300.0
令和64年	16,300.0	1,337,600.0
令和65年	16,400.0	1,354,000.0
令和66年	16,500.0	1,370,500.0
令和67年	16,600.0	1,387,100.0
令和68年	16,700.0	1,403,800.0
令和69年	16,800.0	1,420,600.0
令和70年	16,900.0	1,437,500.0
令和71年	17,000.0	1,454,500.0
令和72年	17,100.0	1,471,600.0
令和73年	17,200.0	1,488,800.0
令和74年	17,300.0	1,506,100.0
令和75年	17,400.0	1,523,500.0
令和76年	17,500.0	1,541,000.0
令和77年	17,600.0	1,558,600.0
令和78年	17,700.0	1,576,300.0
令和79年	17,800.0	1,594,100.0
令和80年	17,900.0	1,612,000.0
令和81年	18,000.0	1,630,000.0
令和82年	18,100.0	1,648,100.0
令和83年	18,200.0	1,666,300.0
令和84年	18,300.0	1,684,600.0
令和85年	18,400.0	1,703,000.0
令和86年	18,500.0	1,721,500.0
令和87年	18,600.0	1,740,100.0
令和88年	18,700.0	1,758,800.0
令和89年	18,800.0	1,777,600.0
令和90年	18,900.0	1,796,500.0
令和91年	19,000.0	1,815,500.0
令和92年	19,100.0	1,834,600.0
令和93年	19,200.0	1,853,800.0
令和94年	19,300.0	1,873,100.0
令和95年	19,400.0	1,892,500.0
令和96年	19,500.0	1,912,000.0
令和97年	19,600.0	1,931,600.0
令和98年	19,700.0	1,951,300.0
令和99年	19,800.0	1,971,100.0
令和100年	19,900.0	1,991,000.0

(3) 組 織

(昭和51年3月31日現在)



* は主任研究官

(4) 会 議 の 開 催

1. 昭和50年度(第3回)林業技術開発推進近畿・中国ブロック協議会

1) この協議会は、林業技術開発推進協議会運営要領(昭和48年6月8日付け、48林野普第108号林野庁長官通達)に基づき、林野庁長官の主催で毎年開催されるものである。

2) この協議会は、協議の段階別に、中央協議会、ブロック協議会および都道府県協議会と三つの協議会が設置されており、当支場長はこの中の近畿・中国ブロック協議会の運営を総括し、また庶務は当支場で処理している。

3) 今回も、林野庁長官の招集、当支場長の運営の総括により開催され、標記の協議会の概要は次のとおりであった。

昭和50年11月5日大阪営林局会議室で開催。

出席者は、当支場管内府県林務部局行政担当者および林業試験研究機関の長、林野庁研究普及課長、課長補佐外係官、大阪営林局経営部長、計画課監査官、造林課長、監査課長、監査課監査官外技術開発担当官、関西林木育種場長、同山陰支場長、学識経験者として、京都大学の赤井名誉教授が参加された。

なお、本場から調査部企画科長、当支場から支場長、育林部長、保護部長、調査室長が出席した。

会議は林野庁研究普及課長あいさつ、経過説明のあと、当支場長の司会により、各府県協議会から提案された議案を中心に協議が行われた。

提案された案件は、約30に上るため、次の5区分にまとめそれぞれについて討議を行った。

- 1) 育林に関する課題
- 2) 森林施業に関する課題
- 3) 育種に関する課題
- 4) 森林保護に関する課題
- 5) 特産に関する課題
- 6) そ の 他

提案の各機関より趣旨説明があり、出席者より意見がのべられ、最終的には、招集者である林野庁が、「協議事案の処理」要領にしたがって、それぞれの議案の処理についてのランク付けを行った。

なお、詳細については、当支場発行の議事録要旨を参照されたい。

2. 関西地区林業試験研究機関連絡協議会とその研究活動について

関西地区林業試験研究機関連絡協議会は、当支場管内および四国支場管内各府県にある国および公立の林業に関する試験研究機関の長が会員であり、その目的は、この地区内における林業試験研究機関相互の連携、および林業技術向上、ならびにその普及、発達をはかることである。そして、本会は、この目的を達成するため、次に掲げる事業を行っている。

- 1) 総会の開催
- 2) 共同研究の推進
- 3) 研修会および研究発表会の開催
- 4) 林業技術開発推進協議会との連絡

5) その他本会の目的達成のために必要な事業

以上の事業のうち、昭和50年度は、下記のとおり行われた。

○ 第28回総会

昭和50年10月2日、高知市において第28回総会が開催された。会議では過去1ヶ年間の各部会の共同研究の経過と今後1年間の計画について協議が行われ、円滑な共同研究体制の確立のため活発な意見の交換がなされた。

○ 各部会活動の状況

昭和50年度中に行われた部会活動は次のとおりであるが、当支場研究員もそれぞれ参加し、共同研究の実施、研究情報の交換および助言など、公立研究機関との研究上の緊密な連絡を行なった。

部 会 名 (研究班)	開 催 期 日	開 催 場 所	当 番 機 関
育 苗	50. 6. 12 ~ 13	徳 島 市	徳島林業総合技術センター
保 育	50. 6. 24 ~ 26	神 戸 市	兵庫林試
立 地	50. 10. 14 ~ 15	高 知 市	高知林試
林 業 機 械	50. 10. 14 ~ 15	鳥 取 市	鳥取林試
樹 木 公 害	50. 10. 28 ~ 29	宮 津 市	京都林試
特 産 (シイタケ)	50. 11. 5 ~ 6	芦 原 町	福井林試
〃 (マツタケ)	50. 11. 6 ~ 8	珠 洲 市	石川林試
経 営	50. 11. 11 ~ 12	湯 来 町	広島林試
特 産 (ク リ)	51. 1. 22 ~ 23	三 和 町	京都林試
更 新	51. 1. 29 ~ 30	高 知 市	林試四国支場
育 種	51. 2. 5 ~ 6	奈 良 市	奈良林試
保 護	51. 2. 18 ~ 20	松 江 市	鳥根林試

3. 業務報告会

昭和50年6月9日より3日間にわたり、49年度の各研究室の業務報告会を会議室で開催し、実施した研究課題のそれぞれについて成果ならびに経過などを説明、質疑応答等あり活発な報告会が行われた。

(5) 受託研究、調査、指導

用 務	委 託 者	用 務 先	実施期日	出 張 者	
				研 究 室	氏 名
林業経営のための土じょうに関する 研修指導	三重県林業技術セ ンター	津 市	50. 8. 18 ～8. 19	支 場 長	黒 島 忠
しいたけ棺木の雑菌対策に関する調 査指導	〃	白 山 町	50. 11. 20 ～11. 21	樹 病	紺 谷 修 治
森林保護に関する調査指導	富山県農地林務部	富 山 市	50. 10. 7 ～10. 9	保 護 部 長	山 田 房 男
磨丸太の生産技術についての調査指 導	福 井 県 林 務 課	福 井 市	51. 2. 18 ～ 2. 20	経 営	岩 水 豊
育林技術の再検討についての調査指 導	山 口 県 農 林 部	山 口 市	50. 9. 22 ～ 9. 24	造 林	早 稲 田 収
昭和50年度土地分類基本調査「沖縄 県」の土壌図の作成	沖 縄 県 知 事	久 米 島	50. 9. 16 ～ 9. 26	土 じ ょ う	小 島 俊 郎
優良材の生産と林業経営についての 調査指導	新 潟 県 若 船 郡 山 北 町	山 北 町	51. 3. 4 ～ 3. 6	経 営	岩 水 豊
土壌調査全般指導	日本林業技術協会	福 山 市	50. 7. 21 ～ 7. 22	土 じ ょ う	小 島 俊 郎
小径木処理施設の設置についての調 査指導	会 国 林 業 構 造 改 善 協 会	神 崎 町	50. 9. 2 ～ 9. 4	経 営	久 田 喜 二
山村振興のための調査	山 村 振 興 調 査 会	岐 阜 市	50. 10. 1 ～10. 4	経 営	久 田 喜 二
〃	〃	〃	〃	〃	長 谷 川 敬 一
土 壌 調 査	関 西 電 力 環 境 部	御 町	50. 12. 11	支 場 長	黒 島 忠
〃	〃	〃	〃	土 じ ょ う	小 島 俊 郎

(6) 研修, 海外出張

技術研修受入れ

氏名	所属機関	研修期間	研修内容
原 雅 継	福井県林業試験場	50. 7. 1~ 9.30	森林の更新と保育
藤 原 均	山口県林業試験場	50. 9. 1~11.30	樹木病害に関する研究
河 村 一 人	山口県農林部林政課	50.10. 1~12.28	良質材生産に関する研究
吉 野 豊	兵庫県林業試験場	51. 1.19~ 2.18	植物体養分の分析法に関する研究
畑 中 政 雄	〃	51. 2. 2~ 2.28	茸類鋸屑栽培における害菌の防除に関する研究
志 水 孝	〃	51. 2.16~ 3.15	非皆伐造林技術に関する研究

当場職員研修

氏名	研修先	研修期間	研修内容
藤 枝 基 久	本 場	50. 5.12~ 5.13	昭和50年度新任者研修
小 島 俊 郎	イングリッシュプラザ	50. 9. 1~ 51. 3.31	英語研修
田 中 潔	農 林 研 修 所	50.10.21~10.25	昭和50年度農林水産試験研究機関研究員の公害等に関する研修
黒 田 正 志	農 林 研 修 所	50. 8.26~ 9.12	昭和50年度中級事務職員研修
服 部 忠 道	本 場	50.12.17~12.19	昭和50年度圃場関係職員技術研修
福 井 良 助	〃	〃	〃

海外出張

氏名	出張先	出張期間	研究課題
内 村 悦 三	フィリピン	50. 8. 5~51. 1. 2 51. 2. 6~51. 7. 5	フィリピンにおける竹栽培に関する研究

(7) 見 学 者

区 分	件 数	人 数	備 考
国	51	84	
府 県	22	134	
学 校	{ 大 学	6	85
	{ そ の 他	3	610
団 体	5	113	
一 般	20	59	
外 人	4	14	フィリピン, インドネシア, マレーシア他
計	111	1,099	

昭和50年4月1日～昭和51年3月31日

(8) 人 の う ご き

50. 4. 1 付

主任研究官 造林研究室 山 本 久 仁 雄

50. 5. 1 付

育 林 部 長 本 場 細 井 守

本場土じょう部土じょう肥料科長 育 林 部 長 河 田 弘

防災研究室 本 場 藤 枝 基 久

50. 8.10 付

熱帯農業研究センター研究第一部併任 造林研究室 内 村 悦 三

50. 9. 1 付

本場調査部企画科連絡室 調 査 室 成 田 忠 範

51. 2. 1 付

調査室併任 大阪営林局 岡 田 隆 夫

51. 3. 1 付

調 査 室 長 大阪営林局 岡 田 隆 夫

木曾分場長 調 査 室 長 横 田 英 雄